

四 青森県観光施設事業会計

1 平成15年度決算の状況

平成15年度は、県営浅虫水族館の年間目標入館者数を291,835人と計上しましたが、入館者実績は294,728人となり、目標入館者数に対して1.0%上回る結果となりました。入館料収入は2億4,578万2千円となり、予算目標入館料収入2億4,362万9千円に対し、0.9%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益5億1,600万円に対し、事業費用4億6,054万6千円となり、差引き5,545万4千円の純利益となりました。

(第37表)

業 務 実 績

月 別 実 績

月	別	人 員	金 額
4	月	21,968 ^人	20,258,050 ^円
5	月	41,542	36,150,430
6	月	27,935	19,829,730
7	月	32,849	26,815,490
8	月	66,745	57,097,290
9	月	25,071	20,132,920
10	月	19,689	16,473,990
11	月	16,724	14,175,860
12	月	7,000	5,792,610
1	月	11,150	9,254,740
2	月	9,101	7,606,590
3	月	14,954	12,194,370
	計 (A)	294,728	(234,078,162) 245,782,070
	予 算 目 標 (B)	291,835	(232,027,620) 243,629,000
	比 率 (A) (B)	101.0%	100.9%
参 考	無料入館者数 (幼児等)	80,987	
	総 入 館 者 数	375,715	

(注) () 内の数値は、消費税抜きの金額です。

入館券別実績

区分		料金	人員	金額	
個人	一般	1,000 ^円	179,063 ^人	179,063,000 ^円	
	小・中学生	500	35,708	17,854,000	
	幼児等	—	67,361	—	
	小計	—	282,132	196,917,000	
団体	一〇〇～二九人	一般	900	7,407	6,666,300
		小・中学生	450	928	417,600
		計	—	8,335	7,083,900
	三〇人以上	一般	800	19,874	15,899,200
		小・中学生	400	3,084	1,233,600
		計	—	22,958	17,132,800
	学校団体	一般	500	11,210	5,605,000
		小・中学生	250	14,298	3,574,500
		計	—	25,508	9,179,500
		幼児等	—	13,626	—
小計	—	70,427	33,396,200		
その他	—	23,156	15,468,870		
合計	—	375,715	(234,078,162) 245,782,070		

(注) ()内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第38表)

収益的収入及び支出

収入

(単位 円)

区	分	予				算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	合計	決算額		
第1款	観光施設事業収益	516,324,000	9,477,000	0	525,801,000		528,593,003	2,792,003	
	第1項 営業収益	236,448,000	7,181,000	0	243,629,000		245,782,070	2,153,070	
	第2項 営業外収益	279,876,000	2,296,000	0	282,172,000		282,810,933	638,933	

支出

(単位 円)

区	分	予			算				決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	
		当初予算額	補正予算額	合計	費用支出額	流増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				合計
第1款	観光施設事業費用	501,240,000	△17,190,000	0	0	0	0	484,050,000	0	484,050,000	0	11,530,424
	第1項 営業費用	498,517,000	△22,084,000	0	0	0	0	476,433,000	0	476,433,000	0	11,335,412
	第2項 営業外費用	2,723,000	1,101,000	0	0	0	0	3,824,000	0	3,824,000	0	194,086
	第3項 特別損失	0	3,793,000	0	0	0	0	3,793,000	0	3,793,000	0	926

(第39表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区	分	予					算			決	算	額	予	算	額	に	比				
		当		補		小	計	地方公営 企業 法第26 条の規 定によ る繰越 額に係 る財源 充当額	継続費 通次 繰越額 に係る 財源充 当額									合	計	増	減
		初	予	正	算																
第1款	資本的収入	20,568,000	0	0	20,568,000	0	0	0	0	20,568,000	0	20,568,000	0	0	0	0	0				
第1項	補助金	20,568,000	0	0	20,568,000	0	0	0	0	20,568,000	0	20,568,000	0	0	0	0	0				

支出

(単位 円)

区	分	予					算			決	算	額	翌			不	用	額			
		当		補		小	計	地方公営 企業 法第26 条の規 定によ る繰越 額	継続費 通次 繰越額				合	計	繰				越	費	額
		初	予	正	算																
第1款	資本的支出	20,568,000	13,303,000	0	33,871,000	0	0	0	0	33,871,000	0	33,871,000	0	0	0	0	300,695				
第1項	建設改良費	20,568,000	13,303,000	0	33,871,000	0	0	0	0	33,871,000	0	33,871,000	0	0	0	0	300,695				

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額13,002,305円は、損益勘定留保資金12,383,148円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額619,157円で補てんしました。

2 平成16年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期の入館者実績は、目標入館者数177,300人に対し、201,746人となり、24,446人の増となりました。入館料収入は1億6,691万円となり、目標入館料収入1億4,591万8千円に対し、14.4%の増となりました。

(第40表)

入 館 者 実 績 (平成16年度上半期分)

月 別	目 標 入 館 者 数 A	実 績 入 館 者 数 B	入 館 料	達 成 率 B / A
	人	人	円	%
4 月	17,500	17,765	15,149,360	101.5
5 月	35,200	49,485	42,033,810	140.6
6 月	21,500	24,278	17,454,820	112.9
7 月	25,400	30,194	24,616,970	118.9
8 月	55,800	58,509	50,179,040	104.9
9 月	21,900	21,515	17,476,200	98.2
計	177,300	201,746	166,910,200	113.8

(2) 経理の状況

(第41表)

予 算 収 支 表

(平成16年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 観光施設事業収益	453,415	0	453,415	181,022	272,393
第1項 営業収益	195,874	0	195,874	165,786	30,088
第2項 営業外収益	257,541	0	257,541	15,236	242,305
(収益の支出)					
第1款 観光施設事業費用	478,970	0	478,970	224,659	254,311
第1項 営業費用	478,492	0	478,492	224,659	253,833
第2項 営業外費用	478	0	478	0	478
(資本的収入)					
第1款 資本的収入	16,043	0	16,043	0	16,043
第1項 補助金	16,043	0	16,043	0	16,043
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	140,397	0	140,397	1,317	139,080
第1項 建設改良費	40,397	0	40,397	1,317	39,080
第2項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	0	100,000	0	100,000

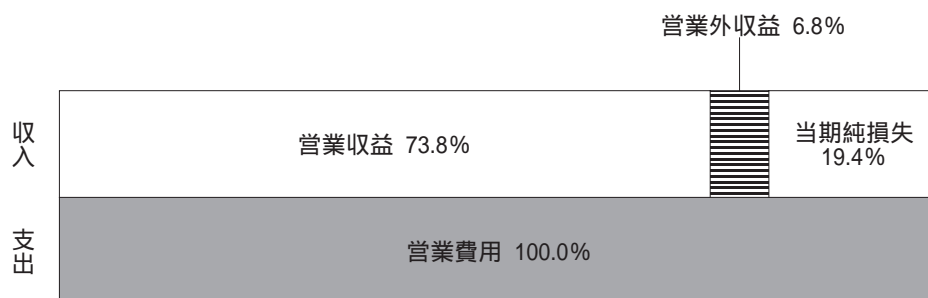
(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県観光施設事業会計上半期損益計算書

(平成16年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
営業費用	224,659	営業収益	165,786
		営業外収益	15,236
		当期純損失	43,637
計	224,659	計	224,659



青森県観光施設事業会計貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	2,834,085	固定負債	600,000
流動資産	392,978	流動負債	1
		負債合計	600,001
		資本の部	
		資本金	449,176
		剰余金	2,177,886
		資本合計	2,627,062
資産合計	3,227,063	負債資本合計	3,227,063

資 産		
固定資産 87.8%		流動資産 12.2%
負 債	資 本	
固定負債 18.6%	資本金 13.9%	剰余金 67.5%

(第42表)

借 入 金 明 細 書

(平成16年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	借 入 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計	
長期借入金 一 般 会 計	600,000,000	0	0	0	600,000,000
計	600,000,000	0	0	0	600,000,000

五 青森県駐車場事業会計

1 平成15年度決算の状況

平成15年度は、年間目標利用台数月ぎめ5,064台、時間ぎめ127,721台として計上しましたが、利用実績は月ぎめ5,059台で目標利用台数に対して0.1%の減、時間ぎめが126,429台で目標利用台数に対して1.0%の減となりました。これに伴い、駐車場使用料収入は月ぎめが1億119万5千円となり、予算目標駐車場使用料収入1億127万4千円に対し、0.1%の減、時間ぎめが5,693万3千円となり、予算目標駐車場使用料収入5,775万4千円に対し、1.4%の減となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益1億6,237万円に対し、事業費用8,605万1千円となり、差引き7,631万9千円の純利益となりました。

(第43表)

駐 車 場 利 用 実 績

区 分	月			日 期			月 間 定 期			日 間 定 期			計			台 金 額
	全 日 定 期			日 間 定 期			日 間 定 期			計			台 数	台 金 額	計	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額				
4 月	164	4,313,200	227	3,586,600	391	7,899,800	13,324	6,115,104	14,014,904							
5 月	163	4,286,900	234	3,697,200	397	7,984,100	10,854	4,862,585	12,846,685							
6 月	164	4,313,200	250	3,950,000	414	8,263,200	9,680	4,357,559	12,620,759							
7 月	165	4,339,500	259	4,092,200	424	8,431,700	10,472	4,808,288	13,239,988							
8 月	164	4,313,200	257	4,060,600	421	8,373,800	11,010	5,030,931	13,404,731							
9 月	164	4,313,200	256	4,044,800	420	8,358,000	10,254	4,729,126	13,087,126							
10 月	167	4,392,100	255	4,029,000	422	8,421,100	10,613	4,812,608	13,233,708							
11 月	175	4,602,500	261	4,123,800	436	8,726,300	10,104	4,572,378	13,298,678							
12 月	176	4,628,800	259	4,092,200	435	8,721,000	10,431	4,574,642	13,295,642							
1 月	177	4,655,100	260	4,108,000	437	8,763,100	9,928	4,388,676	13,151,776							
2 月	176	4,628,800	260	4,108,000	436	8,736,800	9,048	3,858,675	12,595,475							
3 月	170	4,471,000	256	4,044,800	426	8,515,800	10,711	4,822,408	13,338,208							
計 (A)	2,025	53,257,500	3,034	47,937,200	5,059	(96,375,905) 101,194,700	126,429	(54,221,886) 56,932,980	(150,597,791) 158,127,680							
予 算 目 標 (B)	2,025	53,257,500	3,039	48,016,200	5,064	(96,451,143) 101,273,700	127,721	(55,003,952) 57,754,149	(151,455,095) 159,027,849							
比 率 (A) × 100% (B)	100.0	100.0	99.8	99.8	99.9	99.9	99.0	98.6	99.4							
料 金	月 26,300円/台	月 15,800円/台	月 15,800円/台	月 15,800円/台	月 15,800円/台	月 15,800円/台	1 時 間 30分増ごと 一 夜	210円/台 100円/台 530円/台								

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第44表)

収益的収入及び支出

収入

区	分	予				算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減
		予		算		合	計		
		当初予算額	補正予算額	地方公営 企業法第 24条第3項 による支出 額に充てる 財源充当額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定に係 る支出額				
第1款	駐車場事業	収入	利益	171,521,000	△2,585,000	0	168,936,000	168,038,915	△897,085
第1項	営業	収入	利益	161,849,000	△2,822,000	0	159,027,000	158,127,680	△899,320
第2項	営業外	収入	利益	9,672,000	237,000	0	9,909,000	9,911,235	2,235

(単位 円)

支出

(単位 円)

区	分	予						算			決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 上額	不用額	
		予		算		額		小	計	合				計
		当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流増減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 上額							
第1款	駐車場事業	費用	費用	112,472,000	△8,943,000	0	0	0	103,529,000	0	103,529,000	91,719,482	0	11,809,518
第1項	営業	費用	費用	102,910,000	△8,943,000	0	0	0	93,967,000	0	93,967,000	83,250,996	0	10,716,004
第2項	営業外	費用	費用	8,562,000	0	0	0	0	8,562,000	0	8,562,000	8,468,486	0	93,514
第3項	予備	費用	費用	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(第45表)

資本的収入及び支出

収入
なし
支出

(単位 円)

区	分	予				算			翌年度繰越額						
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費	通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費	通次繰越額	合計	不用額	
第1款	資本的支出	63,242,000	0	0	63,242,000	0	0	63,242,000	0	0	0	0	0	0	824
第1項	企業債償還金	53,242,000	0	0	53,242,000	0	0	53,242,000	0	0	0	0	0	0	824
第2項	他会計からの長期借入金償還金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額63,241,176円は、減価積立金53,241,176円及び損益勘定留保資金10,000,000円で補てんしました。

2 平成16年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期の駐車場利用実績は、目標利用台数月ぎめ2,580台、時間ぎめ66,220台に対し、月ぎめ2,487台、時間ぎめ60,227台となりました。これに伴い、駐車場使用料収入は、月ぎめ4,987万9千円、時間ぎめ2,473万5千円となり、予算計上駐車場使用料収入月ぎめ5,115万9千円、時間ぎめ2,873万9千円に対し、月ぎめ2.5%の減、時間ぎめ13.9%の減となりました。

(第46表)

駐 車 場 利 用 実 績

(平成16年度上半期分)

区 分 月 別	月 ぎ め						時 間 ぎ め		合 計
	全 日 定 期		昼 間 定 期		計		台 数	金 額	金 額
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額			
4 月	168	4,418,400	246	3,886,800	414	8,305,200	9,759	4,126,301	12,431,501
5 月	168	4,418,400	248	3,918,400	416	8,336,800	10,898	4,555,993	12,892,793
6 月	168	4,418,400	245	3,871,000	413	8,289,400	9,839	3,894,808	12,184,208
7 月	168	4,418,400	244	3,855,200	412	8,273,600	10,256	4,130,244	12,403,844
8 月	168	4,418,400	246	3,886,800	414	8,305,200	10,207	4,216,737	12,521,937
9 月	168	4,418,400	250	3,950,000	418	8,368,400	9,268	3,810,458	12,178,858
計	1,008	26,510,400	1,479	23,368,200	2,487	49,878,600	60,227	24,734,541	74,613,141

(2) 経理の状況

(第47表)

予 算 収 支 表

(平成16年度上半期分)

(単位 千円)

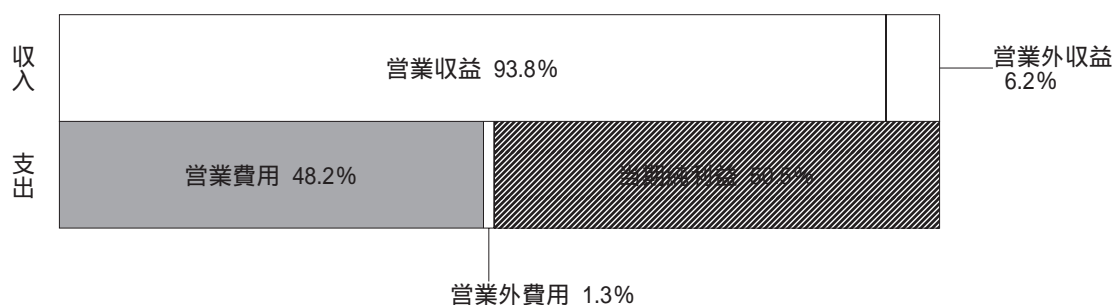
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 駐車場事業収益	168,179	0	168,179	72,317	95,862
第1項 営業収益	159,356	0	159,356	67,837	91,519
第2項 営業外収益	8,823	0	8,823	4,480	4,343
(収益の支出)					
第1款 駐車場事業費用	102,527	0	102,527	35,821	66,706
第1項 営業費用	98,083	0	98,083	34,869	63,214
第2項 営業外費用	3,444	0	3,444	952	2,492
第3項 予備費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	128,368	0	128,368	29,237	99,131
第1項 建設改良費	83,768	0	83,768	1,937	81,831
第2項 企業債償還金	34,600	0	34,600	17,300	17,300
第3項 他会計からの金 長期借入金償還金	10,000	0	10,000	10,000	0

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県駐車場事業会計上半期損益計算書
(平成16年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

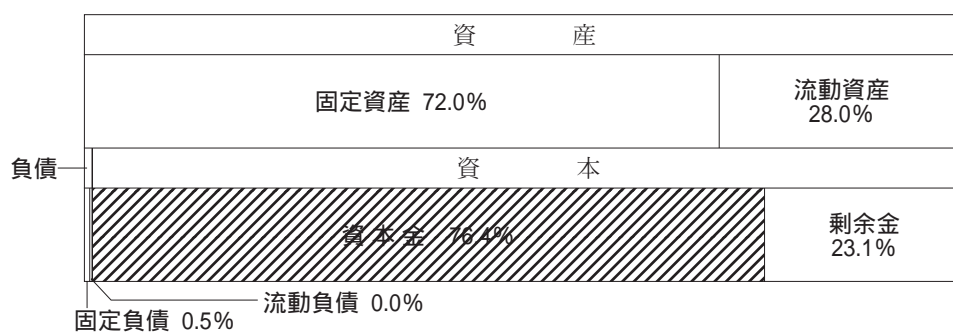
支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	34,869	営 業 収 益	67,837
営 業 外 費 用	952	営 業 外 収 益	4,480
当 期 純 利 益	36,496		
計	72,317	計	72,317



青森県駐車場事業会計貸借対照表
(平成16年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	614,202	固 定 負 債	4,548
流 動 資 産	238,944	流 動 負 債	20
		負 債 合 計	4,568
		資 本 の 部	
		資 本 金	651,264
		剰 余 金	197,314
		資 本 合 計	848,578
資 産 合 計	853,146	負 債 資 本 合 計	853,146



(第48表)

企 業 債 等 明 細 書

(平成16年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発行又は 借入総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計		
借入 資本金	公営企業金融公庫	339,000,000	329,000,000	5,000,000	334,000,000	5,000,000
	市中銀行	333,000,000	308,400,000	12,300,000	320,700,000	12,300,000
	小 計	672,000,000	637,400,000	17,300,000	654,700,000	17,300,000
長期 借入金	電気事業会計	160,000,000	60,000,000	10,000,000	70,000,000	90,000,000
	小 計	160,000,000	60,000,000	10,000,000	70,000,000	90,000,000
合 計	832,000,000	697,400,000	27,300,000	724,700,000	107,300,000	

第7 青森県普通会計バランスシート、青森県普通会計行政コスト計算書及び青森県全体のバランスシートについて

一 策定の経緯

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにした「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、公営企業会計を含む県全体の資産と負債の状況を一覧性のある形で明らかにするための「青森県全体のバランスシート」についても、平成13年度から作成、公表しています。

さらに、同じく平成13年度から、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明するため、「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成、公表しています。

本県では、バランスシートや行政コスト計算書については、各地方公共団体間の財務分析の比較が可能となるように、国（総務省）の「総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された作成手法により作成しています。

二 青森県普通会計バランスシート

1 バランスシート (平成16年3月31日現在)

(第49表)

(単位 百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <u>68,387</u>	(1) 県債 <u>1,172,222</u>
(2) 民生費 <u>12,805</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>18,051</u>	物件の購入等 <u>1,765</u>
(4) 労働費 <u>2,622</u>	債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5) 農林水産業費 <u>835,305</u>	債務負担行為計 <u>1,765</u>
(6) 商工費 <u>21,809</u>	(3) 退職給与引当金 <u>202,583</u>
(7) 土木費 <u>1,726,468</u>	固定負債合計 <u>1,376,570</u>
(8) 警察費 <u>62,422</u>	2. 流動負債
(9) 教育費 <u>247,648</u>	(1) 県債翌年度償還予定額 <u>100,844</u>
(10) その他 <u>198</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
計 <u>2,995,715</u>	流動負債合計 <u>100,844</u>
(うち土地) <u>536,030</u>	負債合計 <u>1,477,414</u>
有形固定資産合計 <u>2,995,715</u>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>50,314</u>	
(2) 貸付金 <u>66,491</u>	
(3) 基金	
特定目的基金 <u>49,811</u>	
土地開発基金 <u>3,174</u>	
定額運用基金 <u>10,855</u>	
基金計 <u>63,840</u>	
投資等合計 <u>180,645</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 <u>9,880</u>	
県債管理基金 <u>44,254</u>	
歳計現金 <u>15,799</u>	
現金・預金計 <u>69,933</u>	
(2) 未収金	
県税 <u>2,427</u>	
その他 <u>1,414</u>	
未収金計 <u>3,841</u>	
流動資産合計 <u>73,774</u>	
資産合計 <u>3,250,134</u>	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 <u>936,501</u>
	2. 一般財源等 <u>836,219</u>
	正味資産合計 <u>1,772,720</u>
	負債・正味資産合計 <u>3,250,134</u>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	<u>43,626</u> 百万円 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの (限度額)	<u>101,620</u> 百万円
債務保証又は損失補償に係るもの (借入金元本実残高)	<u>48,061</u> 百万円
利子補給等に係るもの	<u>8,461</u> 百万円
その他 (八戸赤十字病院施設整備費補助等)	<u>2,025</u> 百万円

2 バランスシートの作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計（一般会計と肢体不自由児施設特別会計等の特別会計を含み、既に企業会計手法によっている病院事業や電気事業等の公営事業会計は含まず）を対象としています。

2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成16年3月31日）

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ

資 産 の 部

1 有形固定資産

取得原価主義により、土地については取得原価、土地以外については減価償却後の資産を表示しています。

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。

減価償却については、定額法により算出し、耐用年数は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

2 投 資 等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上しています。

3 流 動 資 産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示しています。

負 債 の 部

1 固 定 負 債

(1) 県 債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支

払予定額をもって資産計上し、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上しています。

また、損失補償等に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものを、負債科目に計上し、その他のものについては、欄外注記しています。

(3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上しています。

2 流動負債

(1) 地方債翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

正味資産の部

1 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いています。

3 附 属 書 類

(第50表)

有形固定資産明細表 (平成15年度末)

(単位 百万円)

			取 得 価 額 A	減 価 償 却 累 計 額 B	残 存 価 額 A B
総	務	費	95,725	27,338	68,387
	庁	舎	44,958	9,695	35,263
	そ	の	50,767	17,643	33,124
民	生	費	24,755	11,950	12,805
	保	育	5	0	5
	そ	の	24,750	11,950	12,800
衛	生	費	29,449	11,398	18,051
	清	掃			
	ご	み	処		
	し	尿	処		
	そ	の	他		
環	境	衛	21,470	6,028	15,442
そ	の	他	7,979	5,370	2,609
労	働	費	6,931	4,309	2,622
農	林	産	1,671,022	835,717	835,305
	造	林	11,701	7,299	4,402
	林	道	27,122	15,488	11,634
	治	山	119,143	52,350	66,793
	砂	防			
	漁	港	310,528	84,323	226,205
	農	業	986,671	586,027	400,644
	海	岸	72,751	18,675	54,076
そ	の	他	143,106	71,555	71,551
商	工	費	35,719	13,910	21,809
	国	立	6,775	2,162	4,613
	観	光	6,260	2,005	4,255
	そ	の	22,684	9,743	12,941
土	木	費	2,805,063	1,078,595	1,726,468
	道	路	1,182,302	670,808	511,494
	橋	梁	110,839	18,569	92,270
	河	川	552,541	124,190	428,351
	砂	防	197,088	44,740	152,348
	海	岸	77,011	20,334	56,677
	港	湾	313,963	84,318	229,645
	都	市	224,239	56,622	167,617
	街	路	152,897	45,844	107,053
	都	市	285	285	0
	区	画	6,016	2,678	3,338
	公	園	65,041	7,815	57,226
	そ	の	他		
	住	宅	78,796	28,264	50,532
空	港	63,807	28,570	35,237	
そ	の	他	4,477	2,180	2,297
消	防	費			
	庁	舎			
そ	の	他			
警	察	費	116,212	53,790	62,422
	育	費	323,130	75,482	247,648
	小	学			
	中	学			
	高	等	193,029	46,773	146,256
	幼	稚			
	特	殊	31,336	8,706	22,630
	大	学	24,232	2,328	21,904
各	種				
社	会	25,105	6,265	18,840	
そ	の	他	49,428	11,410	38,018
そ	の	他	497	299	198
合	計		5,108,503	2,112,788	2,995,715

(第51表)

土地明細表 (平成15年度末)

(単位 百万円)

区 分	取 得 価 額
道 路 橋 梁	197,773
街 路	67,277
公 営 住 宅	11,447
高 等 学 校	9,900
特 殊 学 校	977
大 学	2,451
そ の 他	246,205
合 計	536,030

(第52表)

普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況(平成15年度末)

国、市町村、民間等の他団体に支出した補助金、負担金等の中には、これらの交付を受けることにより当該団体等に有形固定資産が形成される場合があります。

これらについては、バランスシートには計上されていませんが、本県のストックに関連する情報であることから、以下のとおりまとめました。

(単位 百万円)

	昭和44年度以降累計額	直 近 5 年 間 の 実 績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総 務 費	102,083	12,587	16,794	14,664	12,923	14,271
うち東北新幹線鉄道整備事業費負担金	70,313	11,006	13,907	12,962	11,565	12,388
民 生 費	62,207	5,569	5,273	5,955	3,080	1,909
衛 生 費	57,960	4,256	5,025	5,695	4,800	4,470
労 働 費	2,261	300	391	290	88	0
農 林 水 産 業 費	559,236	23,541	21,496	17,321	16,863	15,761
商 工 費	49,521	3,752	3,415	3,372	2,726	2,674
土 木 費	403,740	20,026	17,959	17,623	15,722	12,863
警 察 費	5			2	1	1
教 育 費	30,353	1,749	1,061	833	881	1,131
合 計	1,267,366	71,780	71,414	65,755	57,084	53,080

(注) 国直轄事業負担金、市町村、諸団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

(第53表)

主な施設の状況 (平成15年度末)

(単位 百万円)

	名 称 等	取得年度	取 得 価 額	減価償却累計費	残 存 価 額
総務費	県庁舎西棟	H 5	3,820	840	2,980
	県庁舎北棟	H 12	12,361	989	11,372
	青森県立三沢航空科学館	H 15	6,820	273	6,548
民生費	青森県県民福祉プラザ	H 9	5,694	1,594	4,100
	青森県男女共同参画・子ども家庭支援センター	H 12	3,297	528	2,770
衛生費	青森県環境保健センター	H 2	2,387	1,337	1,050
労働費	青森県立木造高等技術専門学校	H 7	878	316	562
農林水産業費	三沢漁港外東防波堤	H 10	6,114	734	5,381
	清水目ダム	H 13	7,334	440	6,894
	青森県グリーンバイオセンター	H 6	3,925	1,570	2,355
	下北ブランド研究開発センター	H 12	1,372	220	1,153
商工費	白神山地ビジターセンター	H 10	2,953	709	2,244
土 木 費	国道101号鱒ヶ沢B P	H 14	10,681	356	10,325
	久吉ダム	H 7	21,865	3,936	17,929
	縄文時遊館	H 14	3,917	196	3,721
	新青森県総合運動公園総合体育館	H 14	15,341	767	14,574
	ベイサイド柳川 (県営住宅)	H 8	5,033	1,007	4,026
警察費	青森県運転免許センター	H 7	6,438	2,318	4,120
	八戸警察署	H 13	2,702	324	2,378
教 育 費	青森県立尾上総合高等学校	H 11	2,770	277	2,493
	青森県立北斗高等学校	H 11	2,356	236	2,120
	青森県立弘前実業高等学校	H 12	2,369	190	2,180
	青森県立八戸北高等学校	H 13	2,201	132	2,069
	青森県立青森第二高等養護学校	H 6	2,352	470	1,881
	青森県立保健大学	H 11	14,253	1,425	12,828
	青森県立図書館	H 5	4,462	982	3,481
	青森県総合学校教育センター	H 9	10,113	1,416	8,698
	青森県武道館	H 11	12,737	1,274	11,463

- 1 原則として平成元年度以降に取得した有形固定資産の主なものについて掲げています。
- 2 取得年度は完成年度 (継続費等の最終年度)、取得価額は継続費等の精算額によっています。従って、別途取得・整備された用地、備品等及び竣工後実施された改修等は取得価額に含んでいません。
- 3 平成15年度取得継続費設定分については、継続費の精算報告未了につき、見込額です。

(第54表)

投資及び出資金明細表 (平成15年度末)

(単位 百万円)

区 分	平成15年度末残高
1. 商工関係	12,104
青森県工業用水道事業会計	132
青森県信用保証協会	10,489
青森信用組合出せん金	750
(財) 21あおもり産業総合支援センター	360
(株) 弘前産業開発センター	300
その他 4件	73
2. 農林水産業関係	3,995
(社) 青い森農林振興公社 (旧青森県農村開発公社分)	303
青森県農業信用基金協会	793
(社) 青い森農林振興公社 (旧青森県肉用牛開発公社分)	953
(社) 青森県畜産物価格安定基金協会	160
農林漁業信用基金	181
(社) 青森県漁業信用基金協会	1,092
(社) 青森県栽培漁業振興協会	273
その他 17件	240
3. 住宅関係	6
青森県住宅供給公社	6
4. 観光・交通関係	10,980
青森県観光施設事業会計	438
青森県道路公社	10,098
青い森鉄道 (株)	330
その他 5件	114
5. 開発関係	10,828
(財) 地域総合整備財団	150
新むつ小川原 (株)	8,653
八戸臨海鉄道 (株)	165
(財) 八戸地域高度技術振興センター	145
(株) 八戸インテリジェントプラザ	220
(財) 21あおもり産業総合支援センター	640
(株) 八戸港貿易センター	129
(財) むつ小川原漁業操業安定協会	500
その他 13件	226
6. 電力関係	1,814
東北電力 (株)	1,814
7. その他	10,587
(財) 都道府県会館	1,212
(財) 青森学術文化振興財団	1,000
(財) 青森県国際交流協会	250
(学) 自治医科大学	198
青森県立中央病院	5,294
青森県立つくしが丘病院	349
青森空港ターミナルビル (株)	884
(財) 暴力追放青森県民会議	581
公益信託ボランティア基金	103
その他 44件	716
合 計	50,314

銘柄を明記したものは、青森県住宅供給公社を除き残高が1億円以上のものとしています。

なお、本表の合計額は、歳入歳出決算書附属書類「1 公有財産」のうち、「(6) 有価証券」及び「(7) 出資による権利」の合計額に相当しますが、

企業会計に対する出資 計 6,212,955千円

公益信託ボランティア基金 102,839千円

P C B 廃棄物処理基金 69,000千円

については、決算書附属書類に記載されていません。

(第55表)

貸付金明細表 (平成15年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成15年度末残高
1.	転貸債に係るもの	1,600
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	1,600
2.	その他	64,891
	(1) 商工関係	26,596
	消費生活協同組合設備資金貸付金	34
	新産業都市建設事業団貸付金	3,000
	小規模企業者等設備資金貸付金 (特別会計)	369
	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 (特別会計)	535
	中小企業高度化資金貸付金 (特別会計)	22,658
	(2) 農林水産業関係	13,750
	青い森農林振興公社貸付金 (経営改善資金)	6
	農業改良資金貸付金 (特別会計)	853
	青い森農林振興公社貸付金 (造林事業分)	12,093
	林業改善資金貸付金 (特別会計)	176
	沿岸漁業改善資金貸付金 (特別会計)	485
	新規就農奨励資金貸付金	137
	(3) 民生・労働関係	5,037
	災害援護資金貸付金	47
	社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	113
	介護保険安定化基金貸付金	1,652
	母子福祉資金貸付金 (特別会計)	3,124
	寡婦福祉資金貸付金 (特別会計)	101
	(5) 観光・交通関係	8,970
	観光施設事業貸付金	600
	青森県道路公社貸付金	7,370
	青森空港ターミナルビル国際化貸付金	120
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	880
	(6) 教育関係	7
	定時制通信制奨励金貸付金	7
	(7) その他	10,531
	地域総合整備資金貸付金	1,379
	獣医師修学資金貸付金	97
	小川原湖広域水道清算事業貸付金	778
	看護婦等修学資金貸付金	424
	青森県立中央病院運営資金貸付金	4,890
	青森県立つくしが丘病院運営資金貸付金	2,710
	大学院修学資金貸付金	9
	医師就学資金貸付金	244
合	計	66,491

(第56表)

特定目的基金明細表 (平成15年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成15年度末残高
青森県公共施設等整備基金		12,372
青森県地域振興基金		12,040
青森県発電用施設周辺地域等振興基金		3,302
青森県環境保全基金		3,000
青森県災害救助基金		468
青森県地域福祉基金		3,154
青森県森林整備担い手対策基金		2,736
青森県むつ小川原工業基地企業立地促進基金		3,046
青森県中山間地域ふるさと活性化基金		752
青森県あすなる国体記念社会体育振興基金		100
青森県美術資料取得等基金		958
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金		3,000
青森県介護保険財政安定化基金		1,388
青森県中山間地域等直接支払交付金基金		426
青森県緊急地域雇用創出特別基金		2,471
青森県国民健康保険広域化等支援基金		405
青森県森林整備地域活動支援交付金基金		193
合	計	49,811

(第57表)

定額運用基金明細表 (平成15年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成15年度末残高
青森県市町村振興基金		10,255
青森県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金		600
合	計	10,855

(第58表)

債務負担行為明細表 (平成15年度末)

(単位 百万円)

区 分	当該年度以降 支出予定額	備 考
物件の購入等に係るもの	43,626	
(1) 土地の購入に係るもの	606	公共事業に係る用地取得費
(2) 建造物の購入に係るもの	13,098	職員公舎等建設に係る共済組合からの借入金の償還費
(3) 製造工事の請負に係るもの	29,922	橋梁、ダム等の大規模工事費
債務保証又は損失補償に係るもの	(48,061) 101,620	= 債務負担行為設定の限度額
(1) 公社、協会等に係るもの	(48,061) 101,620	() 内は設定年度を示す
青森県土地開発公社 (中核工業団地分)	(3,689) 3,715	青森中核工業団地造成事業資金借入金に対する債務保証 (H7年度～15年度)
(財)21あおもり産業総合支援センター	(976) 5,550	中小企業機械貸与資金借入金等に対する損失保証 (H7年度～15年度)
(財)21あおもり産業総合支援センター (オーダーメイド型貸工場分)	(7,434) 8,900	オーダーメイド型貸工場モデル事業資金借入金に対する損失補償 (H13年度)
(社)青森県農村開発公社 (農地保有合理化促進事業分)	(3,581) 14,623	農地保有合理化促進事業資金借入金に対する損失補償 (H6年度～15年度)
(社)青い森農林振興公社	(13,611) 19,871	農林漁業金融公庫資金借入金等に対する損失補償 (S45年度～H15年度)
青森県道路公社	(18,701) 48,773	有料道路建設事業資金に対する債務保証及び運営資金借入金に対する損失補償 (S59年度～H4年度、H7年度～15年度)
(財)青森県フェリー埠頭公社	(69) 188	運営資金借入金に対する損失補償 (H7年度～8年度、平成13年度)
青森県住宅供給公社	(0) 0	
(2) その他	0	
利子補給等に係るもの	8,461	
(1) 農林水産関係	8,055	農業近代化資金、漁業近代化資金等に係る利子補給
(2) 商工関係	0	
(3) 住宅関係	406	住宅建設等に係る利子補給
(4) その他	0	
その他	2,025	赤十字病院施設整備費補助等

債務保証又は損失補償に係るものについては、議決を経た限度額を記載しています。
ただし、基本的には元金ベースであり、債務が確定しなければ算定されない約定利息及び遅延利息は除いています。
また、過去において設定したものについては、事業主体が既に償還済みの部分もあり、このような場合は、債務が確定しても限度額を下回ることになります。
なお、() 書きは公社、協会等における借入金元本実残高です。

4 バランスシートによる財務分析

(1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成16年3月31日現在の資産合計額は3兆2,501億円で、平成15年3月31日現在の3兆2,450億円と比べ51億円、率にして0.2%の増となっています。

このうち、「有形固定資産」は2兆9,957億円（構成比92.2%）で、前年度に比べ163億円、率にして0.5%の増となっています。有形固定資産を目的別にみると、土木費57.6%（前年度57.5%）、農林水産業費27.9%（同28.1%）、教育費8.3%（同8.2%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっています。伸び率をみると、衛生費が10.8%増と高い伸びを示しています。これは、「原子力関連試験研究機関立地対策事業」等によるものです。

「投資等」については1,806億円（構成比5.5%）で、前年度に比べ57億円、率にして3.0%の減となっています。これは、「基金」が土地開発基金は増加したものの、公共施設等整備基金等の減の結果、全体では32億円、4.8%の減となったことなどによるものです。

「流動資産」については、738億円（構成比2.3%）で、前年度に比べ55億円、率にして6.9%の減となっています。これは、財政調整基金、県債管理基金の減によるものです。

一方、負債合計額は1兆4,774億円で、前年度の1兆4,440億円に比べ334億円、率にして2.3%の増となっています。

このうち、固定負債の「県債」と流動負債の「県債翌年度償還予定額」を合わせた県債残高は1兆2,731億円で、前年度に比べ380億円、率にして3.1%の増となっています。

このように県債残高の伸び率が「有形固定資産」の伸び率を上回っているのは、平成15年度は、昨年に引き続き、地方交付税の振り替え分である臨時財政対策債を発行したこと、「有形固定資産」は、取得した年度から減価償却を開始するのに対し、県債の償還は、一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業費負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること等によるものです。

資産から負債を差し引いた正味資産は1兆7,727億円で、前年度に比べて283億円、率にして1.6%の減となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率です。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

この比率が低下してきているのは、有形固定資産の形成に直接つながらない臨時財政対策債を発行したことにより、有形固定資産の伸び以上に県債が増加したこと等によるものです。

(単位 百万円、%)

項 目	平成12年 3月 末	平成13年 3月 末	平成14年 3月 末	平成15年 3月 末	平成16年 3月 末
有形固定資産残高 (a)	2,685,757	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715
正味資産合計 (b)	1,754,767	1,791,038	1,826,568	1,801,014	1,772,720
社会資本負担比率 (b/a)	65.3	63.9	62.9	60.4	59.2

(3) 予算額対資産比率

バランスシートの資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。

近年、この比率は増加傾向で推移しています。

(単位 百万円、年)

項 目	平成12年 3月 末	平成13年 3月 末	平成14年 3月 末	平成15年 3月 末	平成16年 3月 末
歳入合計 (a)	940,529	962,932	936,009	903,124	816,413
資産合計 (b)	2,990,484	3,104,357	3,198,115	3,245,006	3,250,134
予算額対資産比率 (b/a)	3.18	3.22	3.42	3.59	3.98

(4) 有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。

(単位 百万円、%)

目的別	平成12年3月末		平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年3月末		
	金額	構成比	金額	金額	金額	金額	構成比	伸び率
(1) 総務費	52,181	1.9	61,126	65,462	67,529	68,387	2.3	1.3
(2) 民生費	11,979	0.5	14,509	13,721	13,116	12,805	0.4	2.4
(3) 衛生費	10,849	0.4	11,895	13,208	16,285	18,051	0.6	10.8
(4) 労働費	3,212	0.1	3,125	2,982	2,802	2,622	0.1	6.4
(5) 農林水産業費	787,277	29.1	809,246	827,339	836,570	835,305	27.9	0.2
(6) 商工費	21,460	0.8	21,675	21,708	21,530	21,809	0.7	1.3
(7) 土木費	1,522,713	56.7	1,589,992	1,660,033	1,713,203	1,726,468	57.6	0.8
(8) 警察費	59,287	2.2	61,850	62,924	63,438	62,422	2.1	1.6
(9) 教育費	221,562	8.3	229,765	237,284	244,754	247,648	8.3	1.2
(10) その他	237	0.0	227	215	204	198	0.0	2.9
有形固定資産計	2,685,757	100.0	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	100.0	0.5

(5) 流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充て得る資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債対応力があることを示します。

この比率は減少傾向にありますが、これは、流動資産である県債管理基金の残高が取り崩しにより減少していること、県債残高の増加に伴い、1年以内に償還予定の元金償還額が増加していることによるものです。

(単位 百万円、%)

項目	平成12年 3月末	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末
流動資産計 (a)	117,721	107,011	97,565	79,262	73,774
流動負債計 (b)	69,106	74,614	83,883	91,729	100,844
流動比率 (a / b)	170.3	143.4	116.3	86.4	73.2

(6) 県民一人当たりバランスシート

(第59表)

県民一人当たり資産合計額	2,197千円	県民一人当たり負債合計額	999千円
(前年度)	2,182千円)	(前年度)	971千円)
		県民一人当たり正味資産合計額	1,198千円
		(前年度)	1,211千円)

平成16年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,479,358人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	68,387	46	(1) 県債	1,172,222	793
(2) 民生費	12,805	9	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	18,051	12	物件の購入等	1,765	1
(4) 労働費	2,622	2	債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	835,305	565	債務負担行為計	1,765	1
(6) 商工費	21,809	15	(3) 退職給与引当金	202,583	137
(7) 土木費	1,726,468	1,167	固定負債合計	1,376,570	931
(8) 警察費	62,422	42			
(9) 教育費	247,648	167			
(10) その他	198	0			
有形固定資産合計	2,995,715	2,025	2. 流動負債		
2. 投資等			(1) 県債翌年度償還予定額	100,844	68
(1) 投資及び出資金	50,314	34	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(2) 貸付金	66,491	45	流動負債合計	100,844	68
(3) 基金			負債合計	1,477,414	999
特定目的基金	49,811	34			
土地開発基金	3,174	2	[正味資産の部]		
定額運用基金	10,855	7	1. 国庫支出金	936,501	633
基金計	63,840	43	2. 一般財源等	836,219	565
投資等合計	180,645	122	正味資産合計	1,772,720	1,198
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	9,880	6			
県債管理基金	44,254	30			
歳計現金	15,799	11			
現金・預金計	69,933	47			
(2) 未収金					
県税	2,427	2			
その他	1,414	1			
未収金計	3,841	3			
流動資産合計	73,774	50			
資産合計	3,250,134	2,197	負債・正味資産合計	3,250,134	2,197

三 青森県普通会計行政コスト計算書

(第60表)

1 行政コスト計算書 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人に係るもの	(1) 人 件 費	199,630	33.4	980	8,074	5,191	5,535	1,236
	(2) 退職給与引当金繰入	15,079	2.5	78	242	818	147	31
	小 計	214,709	35.9	1,058	7,832	6,009	5,682	1,205
2 物に係るもの	(1) 物 件 費	28,977	4.8	158	5,390	3,758	1,789	441
	(2) 維持補修費	5,471	0.9	0	572	2	7	0
	(3) 減価償却費	145,341	24.3	0	2,674	877	1,034	199
	小 計	179,789	30.0	158	8,636	4,637	2,830	640
3 移転支的なもの	(1) 扶 助 費	19,001	3.2			16,163	2,624	
	(2) 補 助 費 等	94,332	15.8	196	9,804	35,899	6,717	1,325
	(3) 繰 出 金	3,959	0.7		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	53,080	8.8	0	14,271	1,909	4,470	0
	小 計	170,372	28.5	196	24,075	53,971	13,811	1,325
4 そ の 他	(1) 災害復旧事業費	6,008	1.0					
	(2) 公債費(利子分のみ)	27,548	4.6					
	(3) 不納欠損額	209	0.0					
	(4) 特別損失	0	0.0	0	0	0	0	0
	小 計	33,765	5.6	0	0	0	0	0
行政コスト a		598,635	100.0	1,412	40,543	64,617	22,323	3,170
(構成比率)			100.0	0.2	6.9	10.8	3.7	0.5

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	33,731		0	3,319	2,707	1,404	77
	b / a	5.6		0.0	5.0	4.2	6.3	2.4
2	国庫支出金 c	110,497			6,352	14,677	8,360	400
	c / a	18.5			15.7	22.7	37.5	12.6
3	一般財源 d	379,611						
	d / a	63.4						
	収入 (b + c + d) e	523,839						
4	正味資産国庫支出金償却額 f	46,557						
5	期首一般財源等	864,458						
	差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	28,239						
6	期末一般財源等	836,219						

⇒ 平成15年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額

⇒ 平成16年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額

(単位 百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
13,767	2,089	4,733	24,712	133,313			0		
1,677	248	1,076	1,537	9,771			0		
15,444	2,337	5,809	26,249	143,084			0		
2,878	1,080	2,017	3,880	7,552		34	0		
149	1	4,131	328	281					
52,670	1,267	76,532	3,940	6,148					
55,697	2,348	82,680	8,148	13,981		34	0		
				214					
10,453	4,039	393	286	7,854	0	310	17,056		
47	21	3,891	0	0			0		
15,761	2,674	12,863	1	1,131					
26,261	6,734	17,147	287	9,199	0	310	17,056		
					6,008				
						27,548			
								209	
0	0	0	0	0	0				0
0	0	0	0	0	6,008	27,548		209	0
97,402	11,419	105,636	34,684	166,264	6,008	27,892	17,056	209	0
16.3	1.9	17.6	5.8	27.8	1.0	4.7	2.8	0.0	0.0

8,843	545	10,447	1,709	4,626	1	53	0		
9.1	4.8	9.9	4.9	2.8	0.0	0.2	0.0		
15,691	3,688	14,688	332	42,076	4,217	16	0		
16.1	32.3	13.9	1.0	25.3	70.2	0.1	0.0		

「使用料・手数料等」… 「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「財産収入」、「寄附金」及び「貸付金
元金収入以外の諸収入」

「一般財源」…………… 「県税」、「地方消費税清算金」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」
及び「交通安全対策特別交付金」

2 行政コスト計算書作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計

2 行政コスト計算書作成の対象期間

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年間

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、行政コスト計算書作成の対象期間中に終了したものととして処理しています。

4 基礎数値

平成15年度の普通会計決算額を基に、減価償却等平成15年度に発生したコストを加えて作成しています。

行政コスト

1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものととしています。

<各経費の説明>

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額を除いた額を計上しています。

(2) 退職給与引当金繰入

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

(2) 維持補修費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支的なもの

(1) 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

(2) 補助費等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上していま

す。

(3) 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

(4) 普通建設事業費

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他

災害復旧事業費、公債費のうち利子分の15年度の決算額を計上しています。

不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上しています。

収 入 項 目

1 使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金について現年調定額を計上しています。

繰入金は、基金の取り崩しによる繰入金、公営企業で貸付金で整理されている繰入金及び法非適用の公営企業からの貸付金元金償還金を除いた現年調定額を計上しています。

諸収入については貸付金元金収入を除いた現年調定額を計上しています。

2 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額を計上しています。

3 一般財源等

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上しています。

繰越金については、前年度までの収益としてバランスシート上で経理されているため、計上しないこととしています。

4 正味資産国庫支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 概要

本県の平成15年度における「行政コスト」の総額は5,986億円で、平成14年度の6,281億円と比べ295億円、率にして4.7%の減となっています。

一方、「収入」は5,238億円で前年度と比べ283億円、率にして5.1%の減となっています。

「行政コスト」と「収入」との差は748億円で平成14年度の760億円と比べ、12億円の減となっています。これに、「正味資産国庫支出金償却額」466億円を加味した本年度における一般財源等増減額は282億円の減で、前年度と比べ13億円の増となりました。

(2) 行政コスト

性質別経費

行政コストを性質別にみると、「人に係るもの」が35.9%と最も大きく、次いで「物に係るもの」の30.0%、「移転支出的なもの」の28.5%となっています。

「人に係るもの」では66.6%が教育費、12.2%が警察費、7.2%が農林水産業費となっており、「物に係るもの」では46.0%が土木費、31.0%が農林水産業費、7.8%が教育費、「移転支出的なもの」では31.2%が民生費、15.2%が農林水産業費、13.9%が総務費となっています。

ア 「人に係るもの」

職員の人件費など「人に係るもの」は、2,147億円で前年度に比べ66億円、率にして3.0%の減となっていますが、これは、人件費の給料月額減等によるものです。また、退職給与引当金が減となっているのは、職員数の減、退職手当の支給率の減等により、所要額が減となったことによるものです。

イ 「物に係るもの」

物件費や減価償却費など「物に係るもの」は1,798億円で、前年度と比べ16億円、率にして0.9%の増となっていますが、これは、減価償却費の増等によるものです。

ウ 「移転支出的なもの」

扶助費や補助費等「移転支出的なもの」は1,704億円で、前年度と比べ189億円、率にして10.0%の減となっていますが、これは知的障害者措置費が支援費となり、市町村が主体となったことによる減等による扶助費の減、繰出金の減等によるものです。

エ 「その他」

災害復旧事業費や公債費のうち利子など「その他」は337億円で、前年度と比べ56億円、率にして14.2%の減となっていますが、これは、県債の平均利率低下による公債費の減、特別損失の減等によるものです。

目的別経費

行政コストを目的別にみると、教育費が27.8%と最も大きく、次いで土木費の17.6%、農林水産業費の16.3%、民生費の10.8%となっており、その概要は以下のとおりです。

ア 教育費

教育費は1,663億円で、その86.1%が「人に係るもの」です。前年度と比べると38億円、率にして2.2%の減となっていますが、これは、人件費の減によるものです。

イ 土木費

土木費は1,056億円で、その78.3%が「物に係るもの」です。前年度と比べると6億円、率にして0.5%の減となっていますが、これは「移転支的なもの」の普通建設事業費等の減によるものです。

ウ 農林水産業費

農林水産業費は974億円で、その57.2%が「物に係るもの」、27.0%が「移転支的なもの」です。前年度と比べると5億円、率にして0.5%の減となっていますが、これは「移転支的なもの」の普通建設事業費等の減によるものです。

エ 民生費

民生費は646億円で、その83.5%が「移転支的なもの」です。前年度と比べると66億円、率にして9.3%の減となっていますが、これは「移転支的なもの」の扶助費、普通建設事業費の減によるものです。

(3) 収入

使用料・手数料等

使用料・手数料等の総額は337億円で、前年度と比べ38億円、率にして10.2%の減となっており、行政コストに占める割合は5.6%となっていますが、これは、分担金の19億円の減、寄附金3億円の減、受託事業収入6億円の減、貸付金利子収入2億円の減等によるものです。

国庫支出金

国庫支出金の総額は1,105億円で、前年度と比べ94億円、率にして7.8%の減となっており、行政コストに占める割合は18.5%となっています。大きく減少しているのは主に民生費と教育費に係るものです。これは、民生費においては、知的障害者福祉措置費が支援費となり、市町村が主体となったことによるものであり、教育費は、義務教育国庫負担金のうち、共済費にかかる分が一般財源化されたことによるものです。

一般財源

一般財源の総額は3,796億円で、前年度と比べ151億円、率にして3.8%の減となっており、行政コストに占める割合は63.4%となっています。大きく減となっているのは主として、普通交付税の減によるものです。

(4) 県民一人当たり行政コスト計算書

(第61表)

平成16年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,479,358人

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人 に 係 る もの	(1) 人 件 費	134,943	33.4	662	5,458	3,509	3,742	835
	(2) 退職給与引当金繰入	10,193	2.5	53	164	553	100	21
	小 計	145,136	35.9	715	5,294	4,062	3,842	814
2 物 に 係 る もの	(1) 物 件 費	19,588	4.8	107	3,644	2,541	1,209	298
	(2) 維持補修費	3,700	0.9	0	387	2	5	0
	(3) 減価償却費	98,246	24.3	0	1,807	593	699	134
	小 計	121,534	30.0	107	5,838	3,136	1,913	432
3 移 転 支 出 的 な もの	(1) 扶 助 費	12,844	3.2			10,925	1,774	
	(2) 補助費等	63,765	15.8	133	6,627	24,267	4,540	896
	(3) 繰 出 金	2,676	0.7		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	35,882	8.8	0	9,647	1,290	3,022	0
	小 計	115,167	28.5	133	16,274	36,482	9,336	896
4 そ の 他	(1) 災害復旧事業費	4,061	1.0					
	(2) 公債費(利子分のみ)	18,622	4.6					
	(3) 不納欠損額	141	0.0					
	(4) 特別損失	0	0.0	0	0	0	0	0
	小 計	22,824	5.6	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		404,661	100.0	955	27,406	43,680	15,091	2,142
(構 成 比 率)		100.0		0.2	6.9	10.8	3.7	0.5

(単位 円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
9,306	1,412	3,200	16,704	90,115			0		
1,133	168	727	1,039	6,605			0		
10,439	1,580	3,927	17,743	96,720			0		
1,945	730	1,363	2,623	5,105		23	0		
101	1	2,792	222	190					
35,604	857	51,733	2,663	4,156					
37,650	1,588	55,888	5,508	9,451		23	0		
				145					
7,066	2,730	265	193	5,309	0	210	11,529		
32	14	2,630	0	0			0		
10,654	1,808	8,695	1	765					
17,752	4,552	11,590	194	6,219	0	210	11,529		
					4,061				
						18,622			
								141	
0	0	0	0	0	0				0
0	0	0	0	0	4,061	18,622		141	0
65,841	7,720	71,405	23,445	112,390	4,061	18,855	11,529	141	0
16.3	1.9	17.6	5.8	27.8	1.0	4.7	2.8	0.0	0.0

(5) 行政目的別行政コストの割合

(第62表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの				
		人件費	退職給与 引当金繰入	小 計	物件費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議会費	金額	1,412	980	78	1,058	158			158
	構成比	0.2	69.4	5.5	74.9	11.2	0.0	0.0	11.2
総務費	金額	40,543	8,074	242	7,832	5,390	572	2,674	8,636
	構成比	6.9	19.9	0.6	19.3	13.3	1.4	6.6	21.3
民生費	金額	64,617	5,191	818	6,009	3,758	2	877	4,637
	構成比	10.8	8.0	1.3	9.3	5.8	0.0	1.4	7.2
衛生費	金額	22,323	5,535	147	5,682	1,789	7	1,034	2,830
	構成比	3.7	24.8	0.7	25.5	8.0	0.0	4.6	12.7
労働費	金額	3,170	1,236	31	1,205	441		199	640
	構成比	0.5	39.0	1.0	38.0	13.9	0.0	6.3	20.2
農林水産費	金額	97,402	13,767	1,677	15,444	2,878	149	52,670	55,697
	構成比	16.3	14.1	1.6	15.8	3.0	0.2	54.1	57.2
商工費	金額	11,419	2,089	248	2,337	1,080	1	1,267	2,348
	構成比	1.9	18.3	2.2	20.5	9.4	0.0	11.1	20.5
土木費	金額	105,636	4,733	1,076	5,809	2,017	4,131	76,532	82,680
	構成比	17.6	4.5	1.0	5.5	1.9	3.9	72.4	78.3
警察費	金額	34,684	24,712	1,537	26,249	3,880	328	3,940	8,148
	構成比	5.8	71.2	4.5	75.7	11.2	0.9	11.4	23.5
教育費	金額	166,264	133,313	9,771	143,084	7,552	281	6,148	13,981
	構成比	27.8	80.2	5.9	86.1	4.5	0.2	3.7	8.4
災害復旧費	金額	6,008							
	構成比	1.0							
公債費	金額	27,892				34			34
	構成比	4.7				0.1			0.1
諸支出金	金額	17,056			0				0
	構成比	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
不納欠損額	金額	209							
	構成比	0.0							
特別損失	金額	0							
	構成比	0.0							
合 計	金額	598,635	199,630	15,079	214,709	28,977	5,471	145,341	179,789
	構成比	100.0	33.4	2.5	35.9	4.8	0.9	24.3	30.0

表頭・合計欄の構成比は、目的別の構成比を示します。

表側・合計欄の構成比は性質別の構成比を示します。

表内各欄の構成比は、当該目的別経費中の性質別経費の構成比を示します。

網掛けは、各性質別で金額の大きい上位3つを示します。

[収入] (単位 百万円、%)

3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶 助 費	補 助 費 等	繰 出 金	普 通 建 設 費 事 業 費	小 計			
	196			196		0	
	13.9		0.0	13.9		0.0	
	9,804		14,271	24,075		3,319	6,352
	24.2	0.0	35.2	59.4		8.2	15.7
16,163	35,899		1,909	53,971		2,707	14,677
25.0	55.6	0.0	2.9	83.5		4.2	22.7
2,624	6,717		4,470	13,811		1,404	8,360
11.8	30.1	0.0	20.0	61.9		6.3	37.5
	1,325			1,325		77	400
	41.8	0.0	0.0	41.8		2.4	12.6
	10,453	47	15,761	26,261		8,843	15,691
	10.7	0.0	16.2	27.0		9.1	16.1
	4,039	21	2,674	6,734		545	3,688
	35.4	0.2	23.4	59.0		4.8	32.3
	393	3,891	12,863	17,147		10,447	14,688
	0.3	3.7	12.2	16.2		9.9	13.9
	286		1	287		1,709	332
	0.8	0.0	0.0	0.8		4.9	1.0
214	7,854		1,131	9,199		4,626	42,076
0.1	4.7	0.0	0.7	5.5		2.8	25.3
	0			0	6,008	1	4,217
	0.0			0.0	100.0	0.0	70.2
	310			310	27,548	53	16
	1.1			1.1	98.8	0.2	0.1
	17,056			17,056		0	
	100.0	0.0		100.0		0.0	0.0
					209		
					100.0		
					0.0		
19,001	94,332	3,959	53,080	170,372	33,765	33,731	110,497
3.2	15.8	0.7	8.8	28.5	5.6		

(6) 行政目的別行政コスト対前年度比較

(第63表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの				
		人件費	退職給与 引当金繰入	小 計	物件費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議 会 費	増減額	5	0	9	9	10	0	0	10
	増減率	0.4	0.0	10.3	0.8	6.8	-	-	6.8
総 務 費	増減額	1,416	838	980	1,818	239	490	66	317
	増減率	3.4	9.4	132.8	18.8	4.2	597.6	2.5	3.8
民 生 費	増減額	6,633	144	252	396	360	5	2	367
	増減率	9.3	2.7	23.6	6.2	8.7	-	0.2	7.3
衛 生 費	増減額	768	43	201	158	217	2	106	113
	増減率	3.3	0.8	57.8	2.7	10.8	22.2	11.4	3.8
労 働 費	増減額	179	46	115	69	50	0	21	29
	増減率	5.3	3.6	78.8	6.1	12.8	-	9.5	4.7
農林水産 業 費	増減額	483	117	496	379	437	29	405	871
	増減率	0.5	0.9	22.8	2.4	17.9	24.2	0.8	1.6
商 工 費	増減額	10,581	77	279	356	49	0	36	85
	増減率	48.1	3.6	52.9	13.2	4.8	0.0	2.9	3.8
土 木 費	増減額	582	1,000	70	1,070	282	1,402	1,616	496
	増減率	0.5	26.8	7.0	22.6	16.3	25.3	2.2	0.6
警 察 費	増減額	425	169	292	461	30	43	37	50
	増減率	1.2	0.7	16.0	1.7	0.8	15.1	0.9	0.6
教 育 費	増減額	3,794	1,989	2,136	4,125	31	9	185	225
	増減率	2.2	1.5	17.9	2.8	0.4	3.3	3.1	1.6
災害復旧費	増減額	237							
	増減率	4.1							
公 債 費	増減額	2,265				23			23
	増減率	7.5				40.4			40.4
諸支出金	増減額	962	0	0	0	0			0
	増減率	6.0	-	-	-	-			-
不納欠損額	増減額	43							
	増減率	25.9							
特別損失	増減額	3,597							
	増減率	100.0							
合 計	増減額	29,476	2,103	4,460	6,563	10	838	2,428	1,580
	増減率	4.7	1.0	22.8	3.0	0.0	13.3	1.7	0.9

[収入] (単位 百万円、%)

3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶 助 費	補 助 費 等	繰 出 金	普 通 建 設 費 普 通 業 費	小 計			
	4		0	4		0	
	2.1		-	2.1		-	
	1,263	0	1,348	85		1,129	1,553
	11.4	-	10.4	0.4		25.4	32.4
6,097	1,398	0	1,171	5,870		392	4,116
27.4	4.1	-	38.0	9.8		12.6	21.9
186	353	0	330	497		142	1,426
7.6	5.0	-	6.9	3.5		11.3	14.6
	189	0	88	277		60	108
	12.5	-	100.0	17.3		352.9	21.3
	80	47	1,102	975		560	1,022
	0.8	-	6.5	3.6		6.0	6.1
	353	9,905	52	10,310		75	800
	8.0	99.8	1.9	60.5		16.0	27.7
	132	843	2,859	2,148		482	1,662
	25.1	27.7	18.2	11.1		4.4	10.2
	14	0	0	14		113	20
	4.7	-	0.0	4.7		6.2	5.7
15	159	0	250	106		191	3,650
7.5	2.0	-	28.4	1.2		4.0	8.0
	0			0	237	0	288
	-			-	4.1	-	7.3
	36			36	2,278	1,225	3
	13.1			13.1	7.6	95.9	23.1
	962	0		962		0	0
	6.0	-		6.0		-	-
					43		
					25.9		
					3,597		
					100.0		
5,896	17	9,015	4,004	18,898	5,595	3,815	9,360
23.7	0.0	69.5	7.0	10.0	14.2	10.2	7.8

(7) 行政コスト計算書の経年変化

(第64表)

区 分		H13. 3. 31現在 A		H14. 3. 31現在 B	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
行政コスト 上 目	1 人 に 係 る も の				
	(1) 人 件 費	209,179	32.1	209,408	33.5
	(2) 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	26,553	4.1	19,457	3.1
	小 計	235,732	36.2	228,865	36.6
	2 物 に 係 る も の				
	(1) 物 件 費	28,021	4.3	27,548	4.4
	(2) 維 持 補 修 費	7,573	1.2	6,166	1.0
	(3) 減 価 償 却 費	132,685	20.4	138,268	22.1
	小 計	168,279	25.9	171,982	27.5
	3 移 転 支 出 的 な も の				
	(1) 扶 助 費	24,292	3.7	25,528	4.1
	(2) 補 助 費 等	94,233	14.5	95,378	15.2
	(3) 繰 出 金	1,689	0.3	1,999	0.3
	(4) 普 通 建 設 事 業 費	71,414	11.0	65,726	10.5
	小 計	191,628	29.4	188,631	30.1
	4 そ の 他				
	(1) 災 害 復 旧 事 業 費	14,296	2.2	4,349	0.7
	(2) 公 債 費 (利子分のみ)	32,037	4.9	30,916	4.9
	(3) 不 納 欠 損 額	8,911	1.4	195	0.0
	(4) 特 別 損 失	0	0.0	1,001	0.2
	小 計	55,244	8.5	36,461	5.8
行政コスト計 a		650,883	100.0	625,939	100.0
収入 目	1. 使 用 料 ・ 手 数 料 等 b	38,620	5.9	40,475	6.5
	2. 国 庫 支 出 金 c	141,910	21.8	127,843	20.4
	3. 一 般 財 源 d	434,232	66.7	420,798	67.2
	収 入 (b + c + d) e	614,762		589,116	
	4. 正 味 資 産 国 庫 支 出 金 償 却 額 f	44,142		45,061	
	5. 期 首 一 般 財 源 等	877,756		885,777	
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額		8,021		8,238	
6. 期 末 一 般 財 源 等		885,777		894,015	

項目中ゴシック体は、現金支出を伴わないものを示します。

(単位 百万円、%)

H15. 3. 31現在 C		H16. 3. 31現在 D		増 減 (D - C)	
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
201,733	32.1	199,630	33.4	2,103	1.0
19,539	3.1	15,079	2.5	4,460	22.8
221,272	35.2	214,709	35.9	6,563	3.0
28,987	4.6	28,977	4.8	10	0.0
6,309	1.0	5,471	0.9	838	13.3
142,913	22.8	145,341	24.3	2,428	1.7
178,209	28.4	179,789	30.0	1,580	0.9
24,897	4.0	19,001	3.2	5,896	23.7
94,315	15.0	94,332	15.8	17	0.0
12,974	2.1	3,959	0.7	9,015	69.5
57,084	9.1	53,080	8.8	4,004	7.0
189,270	30.1	170,372	28.5	18,898	10.0
5,771	1.0	6,008	1.0	237	4.1
29,826	4.7	27,548	4.6	2,278	7.6
166	0.0	209	0.0	43	25.9
3,597	0.6	0	0.0	3,597	皆減
39,360	6.3	33,765	5.6	5,595	14.2
628,111	100.0	598,635	100.0	29,476	4.7
37,546	6.0	33,731	5.6	3,815	10.2
119,857	19.1	110,497	18.5	9,360	7.8
394,702	62.8	379,611	63.4	15,091	3.8
552,105		523,839		28,266	5.1
46,449		46,557		108	0.2
894,015		864,458		29,557	3.3
29,557		28,239		1,318	-
864,458		836,219		28,239	3.3

四 青森県全体のバランスシート

1 県全体のバランスシート (平成16年3月31日現在)

(第65表)

	普通会計 A	公 営 事						
		法 適 用 企 業					港 湾	宅地造成
		病 院	電 気	工業用水道	観光施設	駐 車 場		
[資産の部]							港湾整備事業特別会計	
1. 有形固定資産								
(1) 総務費	68,387							
(2) 民生費	12,805							
(3) 衛生費	18,051							
(4) 労働費	2,622							
(5) 農林水産業費	835,305							
(6) 商工費	21,809							
(7) 土木費	1,726,468							
(8) 警察費	62,422							
(9) 教育費	247,648							
(10) その他	198							
合 計	2,995,715	19,688	1,454	4,689	2,781	620	21,420	12,550
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	50,314				1			
(2) 貸付金	66,491		100					
(3) 基金	63,840							
(4) その他		31	17	1	93			
合 計	180,645	31	117	1	94			
3. 流動資産								
(1) 現金・預金	69,933	4,657	807	1,797	401	221	20	4
(2) 未収金	3,841	2,583	38	85	7	10		
(3) その他		169	9	9				
合 計	73,774	7,409	854	1,891	408	231	20	4
4. 繰延勘定資産合計	412							
資産合計	3,250,134	27,540	2,425	6,581	3,283	851	21,440	12,554
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 県債	1,172,222	8,344	577	3,083			15,862	6,547
(2) 債務負担行為	1,765							
(3) 引当金	202,583	6,305	158	233		5	27	
(うち退職給与引当金)	202,583	6,305	143	233		5	27	
(その他の引当金)			15					
(4) 他会計借入金		7,600			600	90		
(5) その他								
合 計	1,376,570	22,249	735	3,316	600	95	15,889	6,547
2. 流動負債								
(1) 県債翌年度償還予定額	100,844	1,556	17	130		35	1,235	995
(2) 翌年度繰上充用金								
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額						10		
(4) その他		2,790	4	58	3	8		
合 計	100,844	4,346	21	188	3	53	1,235	995
負債合計	1,477,414	26,595	756	3,504	603	148	17,124	7,542
[正味資産の部]								
正味資産合計	1,772,720	945	1,669	3,077	2,680	703	4,316	5,012
負債・正味資産合計	3,250,134	27,540	2,425	6,581	3,283	851	21,440	12,554

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	43,626 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの(限度額)	101,620
債務保証又は損失補償に係るもの(借入金実残高)	48,061
利子補給等に係るもの	8,461
その他	2,025

(単位 百万円)

業 会 計					(小 計) B	(合 計) A + B = C	連 単 比 率 C / A	個別会計間の 調整後の純計
法 非 適 用 企 業								
下 水 道	(流 域)	(特定環境)	(農 集 排)	駐 車 場				
	下水道事業 特別会計	下水道事業 特別会計の一部及び過疎地 域下水道整備 事業	農業集落排 水事業費	地下駐車場 事業特別会計				
84,887	62,365	19,385	3,137	2,233	150,322	3,146,037	1.05	3,146,037
					1	50,315		44,002
					100	66,591		58,291
						63,840		63,840
					142	142		142
					243	180,888	1.00	166,275
435	368	64	3	3	8,345	78,278		78,278
14		14			2,737	6,578		6,578
					187	187		187
449	368	78	3	3	11,269	85,043	1.15	85,043
					412	412	皆増	412
85,336	62,733	19,463	3,140	2,236	162,246	3,412,380	1.05	3,397,767
16,726	12,147	3,934	645	1,857	52,996	1,225,218		1,225,218
						1,765		1,765
43	43				6,771	209,354		209,354
43	43				6,756	209,339		209,339
					15	15		15
					8,290	8,290		
16,769	12,190	3,934	645	1,857	68,057	1,444,627	1.05	1,436,337
821	688	104	29	149	4,938	105,782		105,782
					10	10		
					2,863	2,863		2,863
821	688	104	29	149	7,811	108,655	1.08	108,645
17,590	12,878	4,038	674	2,006	75,868	1,553,282	1.05	1,544,982
67,746	49,855	15,425	2,466	230	86,378	1,859,098	1.05	1,852,785
85,336	62,733	19,463	3,140	2,236	162,246	3,412,380	1.05	3,397,767

2 県全体のバランスシート作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計及び以下の公営事業会計を対象とし、これらを並記した上で単純な合計及び純計を参考に示しています。

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、電気事業、工業用水道事業、観光施設事業、駐車場事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備特別事業会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（地下駐車場事業特別会計）

2 作成の基準日並びに出納整理期間

普通会計のバランスシートに準じています。

3 基礎数値等

(1) 法適用企業

平成15年度地方公営企業の決算統計データを用いています。

(2) 法非適用企業

電算処理化された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データを用いています。

法 適 用 企 業

1 普通会計のバランスシートに計上されていない項目の扱い

(1) 「無形固定資産」、「貯蔵品」、「短期有価証券」、「未払金及び未払費用」については、「その他」項目を設けて計上しています。

(2) 「修繕引当金」については、「その他引当金」項目を設けて計上しています。

(3) 「他会計借入金」については、新たに項目を設けて計上しています。

2 会計処理手法の異なる項目の整理

(1) 「繰延勘定」については、[資産の部] に項目を設け、計上しています。

(2) 「債務負担行為」については、普通会計のバランスシートと同様に整理しています。

(3) 「借入資本金」については、[負債の部] に項目を設け、計上しています。

(4) 「資本金」と「剰余金」については、[正味資産] に一括計上しています。

(5) 「退職給与引当金」については、それぞれの基準で計上しています。

法非適用企業

1 耐用年数の設定

普通会計のバランスシート、地方公営企業法等を参考に、以下のとおりとしています。

会 計 名	区 分	耐 用 年 数
港湾整備事業	港湾	50
下水道事業	ポンプ場、処理場	20
	管渠	50
駐車場事業	駐車場	45

2 宅地造成事業（臨海土地造成）における土地の扱い

宅地造成事業（臨海土地造成）は工業用地のほか他用途のための土地造成を行うものであり、その資産は土地のみであることから、以下のとおりとして計上しています。

(1) 事業完了地区分

総造成事業費 - 売却済地に係る事業費 = 残存地分の事業費

(2) 事業未完了地区分

平成15年度末までの総事業費

3 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺しています。

3 バランスシートによる財務分析

(1) 普通会計対全体バランスシートの比較

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	本県全体 A+B=C	連単比率 (C / A)
資産合計	3,250,134	162,246	3,412,380	1.05倍
(うち有形固定資産)	(2,995,715)	(150,322)	(3,146,037)	(1.05倍)
負債合計	1,477,414	75,868	1,553,282	1.05倍
正味資産合計	1,772,720	86,378	1,859,098	1.05倍

本県全体の資産総額は3兆4,124億円となり、普通会計の1.05倍となっています。

そのうち、有形固定資産は3兆1,460億円で、普通会計の1.05倍の規模となりました。

一方、本県全体の負債総額は1兆5,533億円で、普通会計の1.05倍の規模となりました。

本県全体の正味資産は1兆8,591億円で、普通会計の1.05倍となりました。

(2) 各会計別・社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に、各会計ごとに世代間負担比率を比較したものです。

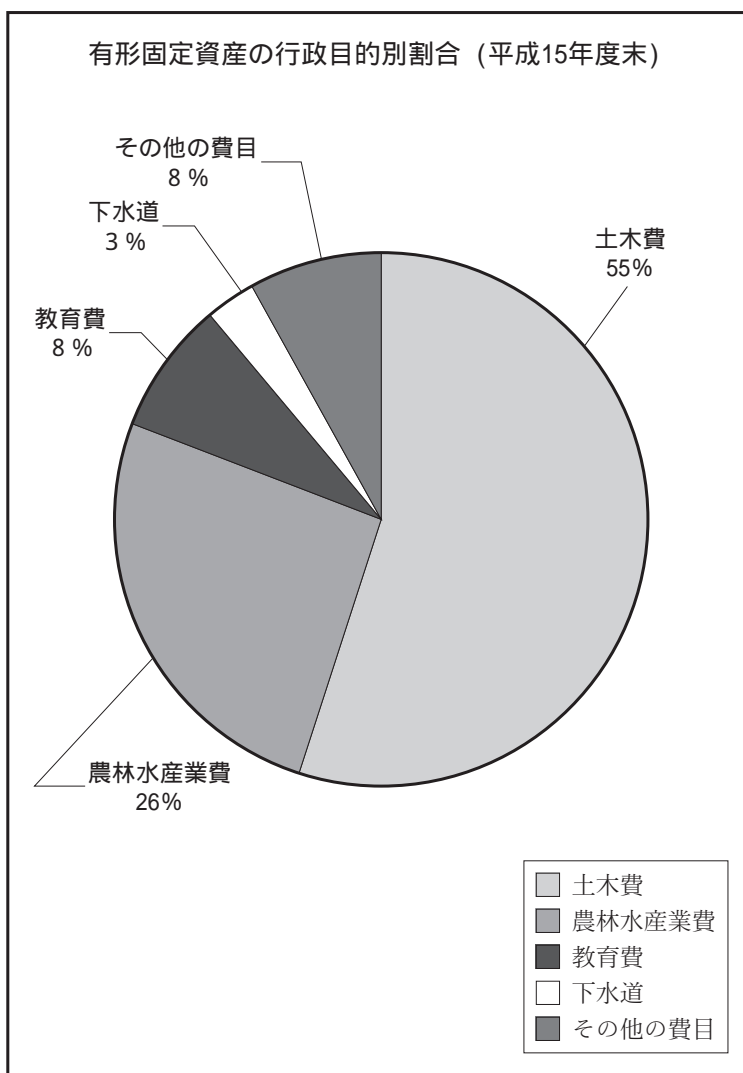
(単位 百万円、%)

項目	普通会計	法適用企業					法非適用企業				合計
		病院	電気	工業用水道	観光施設	駐車場	港湾	宅地造成	下水道	駐車場	
有形固定資産残高	2,995,715	19,688	1,454	4,689	2,781	620	21,420	12,550	84,887	2,233	3,146,037
正味資産合計	1,772,720	945	1,669	3,077	2,680	703	4,316	5,012	67,746	230	1,859,098
社会資本負担比率	59.2	4.8	114.8	65.6	96.4	113.4	20.1	39.9	79.8	10.3	59.1

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位 百万円、%)

	金額	構成比
総務費	68,387	2.2
民生費	12,805	0.4
衛生費	18,051	0.6
労働費	2,622	0.1
農林水産業費	835,305	26.5
商工費	21,809	0.7
土木費	1,726,468	54.9
警察費	62,422	2.0
教育費	247,648	7.9
その他	198	0.0
病院	19,688	0.6
電気	1,454	0.0
工業用水道	4,689	0.1
観光施設	2,781	0.1
駐車場	2,853	0.1
港湾	21,420	0.7
宅地造成	12,550	0.4
下水道	84,887	2.7
有形固定資産 計	3,146,037	100.0



(4) 県民一人当たりのバランスシート (県全体分)

(第66表)

県民一人当たりの資産合計額	2,304千円	県民一人当たりの負債合計額	1,047千円
(前年度)	2,289千円)	(前年度)	1,021千円)
		県民一人当たりの正味資産合計額	1,257千円
		(前年度)	1,268千円)

平成16年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,479,358人

	普通会計 A	公 営				
		法 病 院	適 電 気	用 工業用水道	企 観光施設	業 駐 車 場
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	46					
(2) 民生費	9					
(3) 衛生費	12					
(4) 労働費	2					
(5) 農林水産業費	565					
(6) 商工費	15					
(7) 土木費	1,167					
(8) 警察費	42					
(9) 教育費	167					
(10) その他	0					
合計	2,025	13	1	3	2	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	34	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	45	0	0	0	0	0
(3) 基金	43	0	0	0	0	0
(4) その他		0	0	0	0	0
合計	122	0	0	0	0	0
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	47	3	1	1	0	0
(2) 未収金	3	2	0	0	0	0
(3) その他		0	0	0	0	0
合計	50	5	1	1	0	0
4. 繰延勘定資産合計	2,197	18	2	4	2	0
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 県債	793	6	0	2	0	0
(2) 債務負担行為	1	0	0	0	0	0
(3) 引当金	137	4	0	0	0	0
(うち退職給与引当金)	137	4	0	0	0	0
(その他の引当金)		0	0	0	0	0
(4) 他会計借入金		5	0	0	0	0
(5) その他		0	0	0	0	0
合計	931	15	0	2	0	0
2. 流動負債						
(1) 県債翌年度償還予定額	68	1	0	0	0	0
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0
(4) その他		1	0	0	0	0
合計	68	2	0	0	0	0
負債合計	999	17	0	2	0	0
[正味資産の部]						
正味資産合計	1,198	1	2	2	2	0
負債・正味資産合計	2,197	18	2	4	2	0

(単位 千円)

事業会社計							(小計) B	(合計) A + B
法非適用企業								
港湾	宅地造成	下水道	(流域)	(特定環境)	(農集排)	駐車場		
14	8	57	42	13	2	2	100	2,125
0	0	0	0	0	0	0	0	34
0	0	0	0	0	0	0	0	45
0	0	0	0	0	0	0	0	43
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	122
0	0	0	0	0	0	0	5	52
0	0	0	0	0	0	0	2	5
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	7	57
0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	8	57	42	13	2	2	107	2,304
11	4	11	8	3	0	1	35	828
0	0	0	0	0	0	0	0	1
0	0	0	0	0	0	0	4	141
0	0	0	0	0	0	0	4	141
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	5	5
0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	4	11	8	3	0	1	44	975
1	1	1	0	0	0	0	3	71
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1	1
1	1	0	0	0	0	0	4	72
12	5	11	8	3	0	1	48	1,047
2	3	46	34	10	2	1	59	1,257
14	8	57	42	13	2	2	107	2,304

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
号
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第一問屋町三丁目番七
号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付十五円一銭